

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年03月12日

計画の名称	青森県における住宅・建築物の安全性の向上（第二期）												
計画の期間	令和０３年度　～　令和０３年度（1年間）											重点配分対象の該当	
交付対象	むつ市,弘前市,七戸町												
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化等による防災・安全対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』 計画の期間：平成２８年度～令和０３年度（６年間） 全体事業費（百万円）合計（A+B+C+D）10,273、A 9,887、B 0、C 386、効果促進事業費の割合C / （A+B+C+D） 3.76												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	483	A	483	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		R3末
1	・青森県における耐震性が確保された住宅の割合 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	73%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・八戸圏域８市町村国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：1-A16-015,1-A16-016,1-A16-028,1-A16-031,1-A16-038,1-A16-061,1-A16-062,1-A16-075												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	むつ市	直接	むつ市	-	-	公営住宅等整備事業（1-A 1-7）	緑町団地建替（1棟、3戸）	むつ市	■					61		策定済	
	A15-002	住宅	一般	弘前市	直接	弘前市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	安全性確保・長寿命化（5棟 、96戸）	弘前市	■					170		策定済	
	A15-003	住宅	一般	七戸町	直接	七戸町	-	-	公営住宅等整備事業	蛇坂団地建替（5棟、10戸）	七戸町	■					252		策定済	
												小計						483		
											合計						483			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	396	680	536	588	375
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	396	680	536	588	375
前年度からの繰越額 (d)	88	88	187	3	0
支払済額 (e)	432	560	719	582	375
翌年度繰越額 (f)	51	187	3	0	0
うち未契約繰越額(g)	41	134	1	9	0
不用額 (h = c+d-e-f)	1	21	1	9	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	8.67	20.18	0.27	3.04	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		契約に伴う執行残及び補助対象事業費の精査による減のため。また、H30年度実施予定の事業を精査した結果、年度間調整で対応できる見込みがなくなったため。			

事前評価チェックシート

計画の名称： 青森県における住宅・建築物の安全性の向上（第二期）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]

(参考様式3)

計画の名称	青森県における住宅・建築物の安全性の向上（第二期）	交付対象	むつ市、弘前市、七戸町
計画の期間	平成28年度～令和3年度（6年間）		

